

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	33,851,031	34,947,603	45,492,944
経常利益 (千円)	2,371,197	2,715,225	2,675,779
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	529,380	1,308,627	368,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,315,137	719,083	1,348,153
純資産額 (千円)	32,739,521	31,272,577	31,207,762
総資産額 (千円)	60,159,115	59,567,277	56,578,042
1株当たり四半期純利益又は当期純 損失() (円)	18.33	45.30	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.5	39.7	41.8

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.06	19.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第96期第3四半期及び第97期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（小型エンジンバルブ）

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した日照日鍛汽門有限公司を連結子会社としております。なお、当該子会社の資本金は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、生産・設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、通商問題の動向などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は販売・輸出ともに底堅く推移しました。海外市場は全体としては堅調に推移しているものの、経済見通しが不透明な状況下、中国の販売が停滞するなど失速感が色濃くなっております。

この状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、PBWの量産開始、自動車用精密鍛造歯車の好調等により前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では生産が拡大したものの、北米の受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年同期に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、349億47百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

損益面につきましては、北米における受注減少やアジア地域におけるコスト増加等の減益要因はありましたものの、国内事業の生産拡大やコスト削減等の効果により増益となりました。売上原価率は前年同期の84.8%から、当第3四半期連結累計期間は85.2%と、0.4%増加しております。また、販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に取組んだことや、納期順守のための特別輸送費用が減少したことなどから、対売上高率は前年同期の8.8%から、当第3四半期連結累計期間は7.9%と、0.9%減少しております。なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前年同四半期と比べ、インドネシアルピア・人民元・ベトナムドン・インドルピーが円高に進んだ一方、米ドル・台湾ドル・タイバーツ・ポーランドズロチは円安に進みました。

この結果、営業利益は、24億10百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ72百万円増加し、4億85百万円となりました。営業外収益の増加の主なものは、受取配当金や受取利息、持分法投資利益によるものであります。営業外費用は、前年同期と比べ53百万円減少し、1億80百万円となりました。営業外費用の減少の主なものは、為替差損の減少によるものであります。

この結果、経常利益は27億15百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

また、海外合併事業が減益となった一方で当社事業が増益となったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億8百万円（前年同期比147.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の好調等により四輪車用エンジンバルブが前年同期に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブは前年同期と同水準となりました。海外事業は、アジア地域では、為替換算の影響やベトナムにおける受注減少等の減収要因はありましたものの、インドネシア・インドにおける生産拡大等により増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業は中空エンジンバルブの量産拡大や生産性改善等に伴うコスト削減により増益となりましたものの、北米における受注減少やアジア地域におけるコスト増加、中国子会社立ち上げコスト発生等の影響により前年同期に比べ減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、中国における小型エンジンバルブ製造の子会社である日照日鍛汽門有限公司を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、269億97百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、21億65百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、26億54百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億67百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

(可変動弁・歯車・P B W)

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、海外向け製品の好調等により自動車用製品が前年同期に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品は微増となりました。

P B Wにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、P B Wの量産立ち上がりの効果等によりセグメント損失（営業損失）が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、37億53百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント損失（営業損失）は、65百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億36百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国・欧州向け製品の好調等により増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、34億3百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、92百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、595億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億89百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が19億67百万円、建設仮勘定が11億10百万円、受取手形及び売掛金が6億67百万円増加した一方、投資有価証券が8億9千万円、機械装置及び運搬具（純額）が1億97百万円、建物及び構築物（純額）が1億68百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は282億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億24百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金17億52百万円、社債が4億46百万円、支払手形及び買掛金が3億9百万円増加した一方、繰延税金負債が3億10百万円、長期借入金3億1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産総額は312億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ64百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金9億62百万円、非支配株主持分が98百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が6億96百万円、為替換算調整勘定が3億83百万円減少したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、台湾ドル・インドネシアルピア・人民元・ポーランドズロチ・ベトナムドン・インドルピーが円高に進んだ一方、米ドル・タイバーツが円安に進みました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は329,708千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

- 1 平成30年10月24日、中国、日照日鍛汽門有限公司と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結いたしました。

契約期間 許諾製品の最初の出荷日から10年間

- 2 平成30年11月3日、米国、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新いたしました。

契約期間 平成30年11月4日から同年12月31日まで

- 3 平成31年1月1日、米国、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新いたしました。

契約期間 平成31年1月1日から10年間

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,300	288,593	
単元未満株式	普通株式 25,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,593	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曽屋 518番地	93,900		93,900	0.32
計		93,900		93,900	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式47株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 技術統括部門担当兼中空エンジンバルブ戦略総責任者	取締役執行役員 技術統括、試作、新商品開発部門担当兼中空エンジンバルブ戦略総責任者	桧村 雅人	平成30年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,858	7,825,897
受取手形及び売掛金	1 8,243,444	1 8,911,007
商品及び製品	2,537,430	3,098,676
仕掛品	1,399,019	1,580,206
原材料及び貯蔵品	2,574,909	2,597,824
その他	927,774	741,667
貸倒引当金		7,755
流動資産合計	21,541,436	24,747,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,140,519	5,972,311
機械装置及び運搬具（純額）	15,702,430	15,504,949
土地	1,138,923	1,140,178
建設仮勘定	1,357,852	2,468,511
その他（純額）	662,168	615,645
有形固定資産合計	25,001,894	25,701,595
無形固定資産	445,952	427,653
投資その他の資産		
投資有価証券	8,809,444	7,919,202
出資金	930	930
長期貸付金	52,391	47,610
繰延税金資産	424,199	470,846
その他	325,633	274,041
貸倒引当金	23,839	22,127
投資その他の資産合計	9,588,758	8,690,503
固定資産合計	35,036,605	34,819,752
資産合計	56,578,042	59,567,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,874,841	1 4,184,386
短期借入金	2,683,666	4,435,924
1年内償還予定の社債	140,000	224,000
未払法人税等	262,547	387,068
賞与引当金	341,858	88,094
役員賞与引当金	34,200	
その他	1 3,721,159	4,888,423
流動負債合計	11,058,271	14,207,898
固定負債		
社債	300,000	746,000
長期未払金	3,100	
長期借入金	7,495,940	7,194,216
繰延税金負債	2,369,621	2,059,333
退職給付に係る負債	3,818,428	3,823,098
その他	324,917	264,153
固定負債合計	14,312,008	14,086,801
負債合計	25,370,279	28,294,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,160,075	13,122,084
自己株式	46,405	46,454
株主資本合計	21,138,732	22,100,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901,696	3,205,225
為替換算調整勘定	782,740	1,166,634
退職給付に係る調整累計額	589,050	504,792
その他の包括利益累計額合計	2,529,905	1,533,798
非支配株主持分	7,539,124	7,638,087
純資産合計	31,207,762	31,272,577
負債純資産合計	56,578,042	59,567,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	33,851,031	34,947,603
売上原価	28,689,106	29,760,243
売上総利益	5,161,925	5,187,360
販売費及び一般管理費	2,969,432	2,777,003
営業利益	2,192,492	2,410,356
営業外収益		
受取利息	26,843	56,044
受取配当金	162,439	178,916
持分法による投資利益	151,275	168,659
雑収入	72,751	81,882
営業外収益合計	413,310	485,502
営業外費用		
支払利息	113,532	105,787
為替差損	96,833	45,449
雑損失	24,239	29,397
営業外費用合計	234,605	180,633
経常利益	2,371,197	2,715,225
特別利益		
固定資産売却益	6,282	10,860
特別利益合計	6,282	10,860
特別損失		
固定資産売却損	224	35,195
固定資産除却損	35,980	51,129
減損損失	77,964	
投資有価証券売却損	170,193	
ゴルフ会員権売却損	929	
特別損失合計	285,292	86,324
税金等調整前四半期純利益	2,092,187	2,639,761
法人税等	667,803	741,965
四半期純利益	1,424,383	1,897,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	895,002	589,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,380	1,308,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,424,383	1,897,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742,594	696,491
繰延ヘッジ損益	5,425	
為替換算調整勘定	40,343	500,596
退職給付に係る調整額	77,273	100,689
持分法適用会社に対する持分相当額	25,116	82,314
その他の包括利益合計	890,754	1,178,712
四半期包括利益	2,315,137	719,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,464	312,520
非支配株主に係る四半期包括利益	879,672	406,562

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した日照日鍛汽門有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	10,629千円	8,346千円
支払手形	119,819千円	107,297千円
設備関係支払手形	46,456千円	31,957千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,301,780千円	3,489,972千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	173,311	6	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,309	6	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	173,309	6	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,725,157	2,510,818	2,962,479	32,198,455	1,652,575	33,851,031		33,851,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,029,491	1,029,491	1,029,491	
計	26,725,157	2,510,818	2,962,479	32,198,455	2,682,067	34,880,522	1,029,491	33,851,031
セグメント利益又は損 失()	2,253,369	80,293	236,342	2,097,320	5,046	2,092,274	100,218	2,192,492

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額100,218千円は、セグメント間取引消去213,684千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 113,466千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,874,474	2,654,460	3,753,444	33,282,379	1,665,224	34,947,603		34,947,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,190			123,190	1,738,114	1,861,304	1,861,304	
計	26,997,664	2,654,460	3,753,444	33,405,569	3,403,338	36,808,908	1,861,304	34,947,603
セグメント利益又は損 失()	2,165,725	167,209	65,378	2,267,556	92,367	2,359,923	50,433	2,410,356

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額50,433千円は、セグメント間取引消去166,458千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 116,024千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円33銭	45円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	529,380	1,308,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	529,380	1,308,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,885	28,884

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第97期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,309千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。